

国保料（税）減免の事由別状況

目 次

1. 名古屋市	1
3. 岡崎市	2
4. 一宮市	4
6. 半田市	5
7. 春日井市	6
11. 刈谷市	11
12. 豊田市	12
13. 安城市	13
14. 西尾市	14
15. 蒲郡市	15
16. 犬山市	16
17. 常滑市	17
18. 江南市	18
20. 稲沢市	19
21. 新城市	20
23. 大府市	23
24. 知多市	24
26. 尾張旭市	26
27. 高浜市	27
28. 岩倉市	28
29. 豊明市	29
30. 日進市	30
33. 清須市	31
34. 北名古屋市	32
36. みよし市	33
41. 大町	34
43. 大治町	35
47. 東浦町	36
48. 南知多町	40
52. 吉良町	41

国民健康保険条例減免額の事由別状況

区分	21年度		減免の要件
	世帯	円	
災害	100	2,960,125	居住する家屋が罹災
所得激減	17,273	1,071,702,497	世帯の前年の所得が1000万円以下で、見込み所得が前年の8/10以下かつ264万円以下に減少
給付制限	75	2,272,958	刑務所等に入っているため給付が受けられない
事業休廃止	34	3,589,479	事業休廃止により世帯の所得が赤字見込み
社会的弱者	12,780	159,924,536	障害者、65歳以上、寡婦、寡夫で市県民税の所得割非課税
低所得	2,844	51,920,829	世帯の全員が市県民税の所得割非課税
特別軽減	35,378	120,069,599	世帯の市県民税額計が5000円以下
旧被扶養者	713	35,145,392	被用者保険の被保険者が後期高齢者医療制度の適用を受けることに伴い、その被扶養者(65歳以上)が国民健康保険の被保険者資格を取得
老齢	37	527,218	75歳以上で世帯の市県民税額が5万円以下かつ ・世帯の所得が7割、5割減額の基準所得以下 (均等割の10割) ・75歳以上の者が市県民税所得割非課税 (均等割の3割)
計	69,234	1,448,112,633	

注:老齢減免は、過年度適用分のみ

3 岡崎市

平成21年度国保料減免状況(22年3月末)

減免区分	件数	減免額 (円)
生活保護	197	3,139,100
所得減少 10%	22	292,200
30%	55	1,725,000
50%	97	5,081,800
70%	139	6,872,000
100%	14	333,000
計	327	14,304,000
障害者・寡婦	145	5,958,300
長期療養	421	22,291,700
市民税非課税	2,744	51,325,300
災害(居住用住宅)	105	2,214,743
その他	1	50,500
条例減免	108	3,368,500
合計	4,048	102,652,143

国民健康保険料の減免

保険料の納付が困難な世帯のうち、下記事項に該当する場合は、国民健康保険料を減免します。

該当する方は、申請に必要なものをご持参のうえ、国保年金課（市役所東庁舎 1 階 10 番窓口）または額田支所で申請してください。（ほかの支所では申請することができません。）

減免の理由		減免額	申請に必要なもの
世帯が生活保護の適用を受けた		生活保護の適用を受けた日から適用を受けなくなった日までの間に到来する納期限に係る納付額	・被保険者証 ・認印
国保被保険者全員の所得が、平成 21 年中に比較して平成 22 年中に大幅に減少した（右のそれぞれの欄の条件を満たす場合）	① 前年所得が 100 万円以下 ② 今年所得が前年の 10 分の 7 以下	減少割合に応じて所得割額を減額 ① 3 割以上 6 割未満 所得割額の 50% ② 6 割以上 9 割未満 所得割額の 70% ③ 9 割以上 所得割額の 100%	・被保険者証 ・認印 ・22 年 1 月～8 月までの収入の状況がわかるもの（2 年分源泉徴収票、給与明細書、年金振込み通知、収支内訳書など） ・休業・廃業・退職等の確認できるもの（雇用保険受給者証など） 受付期間 9 月 1 日～12 月 27 日
	① 前年所得が 100 万円を超え 250 万円以下 ② 今年所得が前年の 10 分の 6 以下	減少割合に応じて所得割額を減額 ① 4 割以上 7 割未満 所得割額の 30% ② 7 割以上 9 割未満 所得割額の 50% ③ 9 割以上 所得割額の 70%	
	① 前年所得が 250 万円を超え 500 万円以下 ② 今年所得が前年の 2 分の 1 以下	減少割合に応じて所得割額を減額 ① 5 割以上 7 割未満 所得割額の 10% ② 7 割以上 9 割未満 所得割額の 30% ③ 9 割以上 所得割額の 50%	
被保険者である納付義務者（世帯主）が ① 障がい者（身障又は知的）又は寡婦・寡夫（18 歳未満の親族を扶養） ② 国保被保険者全員の平成 21 年中所得が 150 万円以下		保険料の下記の 2 分の 1 相当する額 所得割額、 被保険者均等割額、 世帯別平等割額	・被保険者証 ・認印 ・障がいの内容のわかる手帳（障がい者の場合） 受付期間 5 月中旬～12 月 27 日
被保険者である納付義務者（世帯主）が ① 長期療養を要する者（※注）又は 賦課期日後に死亡した者 ② 国保被保険者全員の平成 21 年中所得が 150 万円以下 ※注（長期療養を要する者） ・通院期間が継続して 6 ヶ月以上又は入院期間が継続して 3 ヶ月以上 ・今後も継続して療養が必要である者		当該事由が発生したことにより保険料の減免を受けようとする申請があった日以後に到来する納期限に係る納付額	・被保険者証 ・認印 ・長期療養の内容がわかる診断書（記載内容に規定があるため、必ずご相談ください）
世帯に所属する国保被保険者全員が非課税（平成 21 年度及び 22 年度の市民税の均等割又は所得割が課されない金額以下）		保険料の下記の 2 分の 1 相当する額 被保険者均等割額、 世帯別平等割額	・被保険者証 ・認印 受付期間 5 月中旬～12 月 27 日
災害により被保険者が所有し、かつ居住の用に供する住宅又は家財について損害を受けた		災害により市民税の減免を受けた場合 <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 10px;">当初賦課された保険料の所得割額</div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">－</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 10px;">減免後の市民税所得割額の額により算出した保険料の所得割額</div> </div>	・被保険者証 ・認印
災害により被保険者の所有する土地又は家屋について損害を受けた		災害により固定資産税の減免を受けた場合 <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 10px;">当初賦課された保険料の資産割額</div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">－</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 10px;">減免後の固定資産税（土地及び家屋に係る部分）の額により算出した保険料の資産割額</div> </div>	・被保険者証 ・認印

減免を受けるには所得の申告を

保険料の減免を受けるためには、世帯に属する国民健康保険被保険者全員の所得の申告が必要です。

確定申告や市民税の申告がまだの方は、手続きをお願いします。なお、収入がない場合も申告が必要です。

4. 一宮市

平成21年度国民健康保険税減免状況

	世帯(人)数	減免額(円)
高齢者等	4,201 人	40,587,240
前年所得250万円以下で本年の所得の見込み額が、その2分の1以下	866 人	37,193,859
法定軽減対象世帯に対する1割上乘せ	21,614 世帯	190,888,080
世帯の所得200万円以下	13,784 世帯	350,678,160
長期療養を要する者で所得150万円以下	2 世帯	35,810
障害者又は18歳未満の扶養親族を有する寡婦(夫)で所得125万円以下	185 世帯	3,240,539
被用者保険の旧被扶養者	138 世帯	4,525,289
特別な事情	83 人	2,143,818
災害により死亡又は障害者となったとき	1 世帯	23,000
災害により住宅又は家財に損害を受けたとき	164 世帯	1,324,413
合 計	—	630,640,208

2009年度減免適用集計表

減免事由	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
所得が5割以下に減少した者	1	41,000	3	191,800	12	633,600	57	3,253,700	90	6,387,600	163	10,507,700
給付制限を受けている者	0	0	1	3,900	6	220,800	10	535,000	5	44,000	22	803,700
生活保護の適用	0	0	0	0	0	0	4	70,000	45	695,800	49	765,800
障害者	0	0	0	0	0	1,200	2	6,900	27	486,800	29	494,900
6か月以上の入院	1	800	0	0	2	6,600	3	29,200	0	0	6	36,600
生活保護の適用を廃止した者	0	0	0	0	0	0	0	0	24	577,100	24	582,300
母子家庭等医療受給者証の交付を受けている者	0	0	5	54,800	3	84,500	10	126,400	124	1,962,000	142	2,227,700
固定資産税の減免を受けた者	0	0	0	0	0	0	0	0	15	220,600	15	220,600
所得増により軽減の適用がなくなった世帯	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9,900	1	9,900
災害により障害者となった者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害により住宅、家財に損害を受けた世帯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旧被扶養者	0	0	0	0	0	0	0	0	35	1,717,000	35	1,717,000
非自発的な離職者	0	0	0	0	0	0	1	-600	86	3,052,200	87	3,051,600
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	73,300	1	73,300
計	2	41,800	9	250,500	23	946,700	87	4,025,800	453	15,226,300	574	20,491,100

保険料(税)減免状況

保険者番号	7	保険者名	春日井市
-------	---	------	------

(1) 災害等	規定の有無	規定の種類	規定名	申請の要否	減免世帯数	減免額
(1) 災害等	○	条例 要綱その他	春日井市国民健康保険税減免取扱基準第1項	○	世帯 0	円 0
(2) 災害等 (1)以外	○	○	春日井市国民健康保険税減免取扱基準第1項	○	16	367,700
(3) 病気	○	○	春日井市国民健康保険税減免取扱基準第3項	○	40	1,360,600
(4) 失業	○	○	春日井市国民健康保険税減免取扱基準第2項	○	210	6,826,600
(5) 収入減	○	○	春日井市国民健康保険税減免取扱基準第2項	○	166	4,625,400
(6) 低所得	○	○	春日井市国民健康保険税減免取扱基準第4項	○	30	1,670,800
(7) 生保						
(8) 高齢者	○	○	春日井市国民健康保険税減免取扱基準第5項	○	0	0
(9) 障害者	○	○	春日井市国民健康保険税減免取扱基準第5項	○	36	537,500
(10) 母子寡婦	○	○	春日井市国民健康保険税減免取扱基準第5項	○	94	1,875,200
(11) 給付制限	○	○	春日井市国民健康保険税減免取扱基準第6項	○	16	221,900
(12) 特別事情	○	○	春日井市国民健康保険税減免取扱基準第8項	○	4	28,000
(13) その他						
合 計						17,513,700

(6) 低所得は、春日井市国民健康保険税減免取扱基準第4項において、学校教育法第25条の規定により就学援助を受けることになった世帯、その他これに類する法令の規定により給付を受けている世帯を対象とする。減免割合は国保税額100分の70

(12) 市外施設等に在所している住居外の子どもが国保に加入しており、世帯主その他は生活保護を受給している世帯。4世帯28,000円

(13) 該当なし

記入上の注意

- この調査票は、平成21年度において条例等により保険料(税)の減免を規定しているものについて記入すること。(減免の実績がない場合でも規定があれば記入すること。)
- 「規定の有無」「規定の種類」欄は有の場合、○を入力すること。「申請の要否」欄は、要の場合に○を入力すること。
- 減免事由は下記のとおり区分すること。
 - (1) 災害等とは、風水害、冷害等の災害によって納付者がその財産につき甚大な損害を受けた場合に減免するもの。
 - (2) 災害等とは、国庫負担金の算定省令第4条第3項の規定によって特別調整交付金の交付事由となったものを記入し、それ以外のものは「(2) 災害等」に記入すること。
 - (3) 病気とは、納付者又はその者と生計を一にする親族が病氣、負債又は監禁にあつて著しく負担能力がなくなつた場合に減免するもの。
 - (4) 失業とは、納付者又はその者と生計を一にする親族が失業して著しく負担能力がなくなつた場合に減免するもの。
 - (5) 収入減とは、例えれば失業等により前年に比べ、著しく負担能力がなくなつた場合に減免するもの。
 - (6) 低所得とは、所得水準が一定以下の場合に減免するもの。
 - (7) 生保とは、生活保護基準世帯に該当するもの。
 - (8) 特別事情とは、例えれば「その他の特別事情により」というように、具体的な項目ではなく、市町村長の判断により減免できる規定。
 - (9) その他とは、(1)～(12)以外の場合、(12)の具体例欄に記入するとともに、「その特別事情の事情の詳細について」に直近の事例について具体的に記入すること。
 - (10) 特別事情とは、(1)～(12)以外の場合、(12)の具体例欄に記入するとともに、「その特別事情の事情の詳細について」に直近の事例について具体的に記入すること。
 - (11) その他で減免を実施している場合は、(13)の項目欄に減免事由を記入し、その種類毎に内訳を記入すること。
 - (12) 特別事情とは、(1)～(12)以外の場合、(12)の具体例欄に記入するとともに、「(6) 低所得」「(7) 生保」に該当する場合にその減免割合を記入すること。
 - (13) 減免事由とは、平成21年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)B表(2)及びB表(3)の「災害等による減免額」と「その他減免額」との合計額と一致すること。
 - 減免を規定した条例・規則・要綱等の写しを添付すること。なお、写しについてはA4版とすること。

○春日井市国民健康保険税の減免に関する規則

平成22年3月31日
規則第21号

(趣旨)

第1条 この規則は、春日井市国民健康保険税条例(昭和30年春日井市条例第17号。以下「条例」という。)第23条に規定する国民健康保険税の減免の実施について必要な事項を定めるものとする。

(用語の意義)

第2条 この規則における用語の意義は、この規則に定めるもののほか、国民健康保険法(昭和33年法律第192号。以下「法」という。)又は条例の定めるところによる。

(減免)

第3条 条例第23条第1項の規定により、国民健康保険税の納税義務者が、次の表の左欄に掲げる場合に該当し、次条に規定する申請をした場合において、市長は必要があると認めるときに限り、その者に課する国民健康保険税額からそれぞれ同表の右欄に掲げる額を減免する。

区分			減免する額
(1) 震災、風雨水害、落雷、火災その他これらに類する災害により、納税義務者(その世帯に属する国民健康保険の被保険者を含む。)の居住の用に供する住宅又は事業所等について生じた著しい損害金額(保険金、損害賠償金等により補填されるべき金額を除く。以下同じ。)がある場合	損害金額が当該住宅又は事業所等の価額の5割以上		災害を受けた日の属する月から起算して12月の期間に相当する国民健康保険税額の全部
	損害金額が当該住宅又は事業所等の価額の3割以上5割未満		災害を受けた日の属する月から起算して6月の期間に相当する国民健康保険税額の全部
(2) 前年(当該減免の対象となる国民健康保険税の賦課期日の属する年の前年をいう。以下同じ。)中の世帯の総所得金額が400万円以下で、当該年(当該減免の対象となる国民健康保険税の賦課期日の属する年をいう。以下同じ。)中の世帯の総所得金額の見込額が、前年中の世帯の総所得金額に比べ2分の1以下に減少し、当該世帯の生活が著しく困難となった場合	当該年中の世帯の総所得金額の見込額	1,000,000円を超え 2,000,000円以下	被保険者数2人以下 所得割額の100分の30に相当する額
			被保険者数3人以上 所得割額の100分の40に相当する額
		500,000円を超え 1,000,000円以下	被保険者数2人以下 所得割額の100分の50に相当する額
			被保険者数3人以上 所得割額の100分の60に相当する額
		500,000円以下	所得割額の100分の80に相当する額
(3) 納税義務者(その世帯に属する国民健康保険の被保険者のうち主として当該世帯の生計を維持する被保険者を含む。以下同じ。)の疾病、負傷等による長期療養により、世帯の所得が減少し、当該世帯の生活が著しく困難となった場合	前年中の世帯の総所得金額	1,500,000円を超え 3,000,000円以下	所得割額の100分の50、 資産割額の100分の50、 均等割額の100分の30及び 平等割額の100分の30に相当する額
		1,500,000円以下	所得割額の100分の50、 資産割額の100分の50、 均等割額の100分の50及び 平等割額の100分の50に相当する額
(4) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条の規定による援助を受ける場合	前年中の世帯の総所得金額	1,500,000円を超え 3,000,000円以下	所得割額の100分の50、 資産割額の100分の50、 均等割額の100分の30及び 平等割額の100分の30に相当する額
		1,500,000円以下	所得割額の100分の50、 資産割額の100分の50、 均等割額の100分の50及び 平等割額の100分の50に相当する額

			に相当する額
(5) 納税義務者が次のいずれかに該当する者で、国民健康保険税の納付が困難と認められる場合 ア 身体障害者福祉法施行規則(昭和25年厚生省令第15号)別表第5号に定める身体障害者障害程度等級表(以下「身体障害者障害程度等級表」という。)の1級から3級までに該当する身体障害者手帳所持者 イ 身体障害者障害程度等級表の4級に該当する身体障害者手帳所持者のうち法施行規則第5条第1項第2号の規定による障害名が腎臓機能障害とされているもの又は同表の4級から6級までに該当する身体障害者手帳所持者のうち同号の規定による障害名が進行性筋萎縮症とされているもの ウ 知能指数が50以下の知的障害者 エ 自閉症状群と診断された者 オ 障害者自立支援法(平成17年法律第123号)第54条第1項に規定する支給認定を受けている者のうち、障害者自立支援法施行令(平成18年政令第10号)第1条第3号の精神通院医療を受けているもの カ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令(昭和25年政令第155号)第6条第3項の表の1級又は2級に該当する精神障害者保健福祉手帳所持者 キ 寡婦(地方税法第292条第1項第11号イに該当する者をいう。)又は寡夫(同項第12号に該当する者をいう。)で、18歳未満の扶養親族を有するもの ク 常時就床している60歳以上75歳未満の者で要介護認定4以上のもの	前年中の世帯の総所得金額	2,000,000円を超え 3,000,000円以下	所得割額の100分の30及び均等割額の100分の30に相当する額
		1,000,000円を超え 2,000,000円以下	所得割額の100分の40及び均等割額の100分の40に相当する額
		1,000,000円以下	所得割額の100分の50及び均等割額の100分の50に相当する額
(6) 法第59条の規定に該当する被保険者がいる場合			当該被保険者に係る当該給付制限の期間における国民健康保険税額の全部
(7) 次のア及びイに該当する者(以下「旧被扶養者」という。) ア 被保険者の資格を取得した日において、65歳以上である者 イ 被保険者の資格を取得した日の前日において、次のいずれかに該当する者(当該資格を取得した日において、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)の規定による被保険者となった者に限る。)の被扶養者であった者 (ア) 健康保険法(大正11年法律第70号)の規定による被保険者(同法第3条第2項の規定による日雇特例被保険者を除く。) (イ) 船員保険法(昭和14年法律第73号)の規定による被保険者 (ウ) 国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)又は地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)に基づく共済組合の組合員 (エ) 私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)の規定による私立学校教職員共済制度の加入者 (オ) 健康保険法第126条の規定により日雇特例被保険者手帳			所得割額の全部、資産割額の全部、均等割額の100分の50及び平等割額の100分の50(被保険者全員が旧被扶養者である場合に限る。)に相当する額

<p>の交付を受け、その手帳に健康保険印紙をはり付けるべき余白がなくなるに至るまでの間にある者(同法第3条第2項ただし書の規定による承認を受けて同項の規定による日雇特例被保険者とならない期間内にある者及び同法第126条第3項の規定により当該日雇特例被保険者手帳を返納した者を除く。)</p>	
(8) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める事情がある場合	市長が必要と認める額

- 2 条例第21条第1号若しくは第2号又は条例第21条の2に該当する者にあつては、前項の表第2号から第5号までの規定は、適用しない。
- 3 第1項の表に該当する場合における減免の対象となる国民健康保険税は、当該年度に課すべき分のものとし、減免の申請がされた日以後に到来する納期限に係る税額に限るものとする。ただし、第1項の表第1号又は第6号に規定する事由による場合にあっては、この限りでない。
- 4 同一人が前項の表のうち2以上に該当する場合においては、当該各項のうち減免率の最も大きいものにのみ該当するものとし、当該規定を適用することができる。ただし、既に減免の認定を受けている者が、新たに他の事由に該当し、減免の申請を行ったときは、新たな申請に係る減免額と既に認定された減免額の差額を減免することができる。
- 5 第1項の規定により国民健康保険税の減免を実施する場合において、同項の表右欄に定める額に100円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げる。

(申請)

第4条 前条の規定により、国民健康保険税の減免を受けようとする者は、国民健康保険税減免申請書(別記様式)に減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。

- 2 前条第1項(同項の表第1号を除く。)の規定により、国民健康保険税の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合、直ちにその旨を記載した申告書を市長に提出しなければならない。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行し、同日以後に納期が到来する国民健康保険税について適用する。

別記様式

年度 国民健康保険税減免申請書

年 月 日

(あて先) 春日井市長

(世帯主) 住所

(当該年中の確定所得に基づき減免額の更正をうことに異議ありません。)

氏名 _____ 印

電話 () _____

	国保証番号
--	-------

次の理由により国民健康保険税の減免を申請します。

⑨

当該年中収入(見込み)		1か月平均支出	
給与：月収(総支給額)		家賃	
ボーナス		食費	
年金(課税・非課税)		光熱水費	
不動産		借入返済(住宅)	
営業		“(車・その他)	
家族収入		教育費	
仕送り		ガソリン代	
その他 ()		生命保険等	
合計		医療費	
当該年中見込所得(給与)		その他	
“(その他)		月支出合計	
当該年中見込所得額			

別紙

平成21年度国民健康保険税減免事由別集計表

事 由	件 数	減免額
災 害	0	0
生 活 保 護	86	1,535,119
所 得 減 少	48	2,895,770
心 身 障 害	21	405,770
母 子 家 庭	30	487,178
そ の 他	0	0
合 計	185	5,323,837

⑥国保保健税減免事由別の適用件数・金額一覧(2009年度)

	21年度	
	件数	金額
災害	1	9,000
長期療養	30	3,984,000
事業の廃止、失業	372	44,840,300
農作物の不作	0	0
収監	0	0
生活保護	1	15,800
障がい	205	4,697,500
寡婦、寡夫	221	4,215,200
生活困窮	124	7,457,800
自己の財産を処分後 も弁済中	1	78,600
その他	5	392,300
合計	960	65,690,500

平成21年度減免総括表

平成22年9月13日 作成

減免種類	適用件数	一般医療	一般後期	一般介護	退職医療	退職後期	退職介護	合計
所得割	216	4,025,405	1,005,489	1,422,886	349,995	87,483	184,042	7,075,300
災害	3	146,188	36,337	3,275	0	0	0	185,800
固定減免	70	434,600	108,600		14,883	3,717		561,800
収監	6	46,800	11,900	5,500	0	0	0	64,200
旧被扶養者	42	1,209,100	302,400					1,511,500
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	337	5,862,093	1,464,726	1,431,661	364,878	91,200	184,042	9,398,600

(3)

国体広域市(政) 市史事典刊の適用件数、金額一覧(2009年度)

< HRL740 >

*** 国保 減免区分毎集計リスト(2009年) ***

減免区分	医師人数	医療金額	医療退職人数	医療退職金額	後期人数	後期金額	後期退職人数	後期退職金額	介護人数	介護金額	介護退職人数	介護退職金額
4	1	33,300	0	0	1	18,400	0	0	1	9,300	0	0
5	117	2,502,700	7	139,982	117	1,380,000	7	77,153	74	459,600	7	34,635
6	1,149	5,626,800	36	143,400	1,086	346,000	34	8,600	495	502,900	35	33,700
7	2	13,600	0	0	2	800	0	0	0	0	0	0
8	34	547,800	0	0	34	89,600	0	0	0	0	0	0
9	10	60,000	0	0	10	3,700	0	0	4	6,700	0	0
	1,313	8,784,200	43	283,382	1,260	1,838,500	41	85,753	574	978,500	42	68,335

西尾市役所
保険年金課

作成日: 平成 22 年 4 月 12 日

(14)

4号(60歳以上の傷病によりもの)

5号(失業、廃業等によりもの)

6号(軽減世帯で均等割り平等割の計)

7号(6号以外で均等割り平等割の計)

8号(旧被扶養者)

9号(その他)

[4] ⑥ 資料

資料[4]⑥

15. 資料

国民健康保険税の減免状況(平成22年3月末現在)

減免(号)	1 内容	2		3		4		5		6		7		8		合計	
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
	災害により障害者と なったとき																
	災害により住宅・家財に 損害を受けたとき																
15年度		1	36,300					11	313,100	14	750,600	1,885	4,988,268			1,911	5,347,668
16年度		1	27,000					31	1,152,100	7	357,700	1,870	5,075,141			1,909	6,254,241
17年度								34	3,076,000	2	153,600	2,257	7,530,097			2,293	10,606,097
18年度		1	8,000			2	4,700	31	1,501,900	6	628,500	2,039	5,986,437			2,079	7,501,037
19年度								56	2,553,900	5	479,500	2,146	6,018,870			2,207	8,572,770
20年度		9	495,600			6	4,807	43	1,418,189	9	600,658	1,818	9,565,244	38	1,929,990	1,923	14,014,488
21年度		26	940,700			10	18,175	31	872,358	44	3,958,861	1,801	9,303,908	41	2,649,038	1,953	17,743,040

(参考)6号の内訳

	合計		長期療養		事業休廃止		リストラ	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
15年度	14	750,600	2	105,600	2	59,400	10	585,600
16年度	7	358,000	2	107,000	3	157,500	2	93,500
17年度	2	153,600	1	55,600	1	98,000	0	0
18年度	6	628,500	5	483,400	0	0	1	145,100
19年度	5	479,500	4	406,200	0	0	1	73,300
20年度	9	600,658	2	245,588	0	0	7	355,070
21年度	44	3,958,861	6	395,702	0	0	38	3,563,159

16 犬山

平成21年度 犬山市国民健康保険税減免件数等一覧

適用項目	H21	
	件数	減免額
所得激減	80	4,113,400
雇用保険（失業）	238	6,974,400
長期療養		
災害		
生活保護	13	183,300
その他（特別事情）		
合計	331	11,271,100

平成21年度国民健康保険税減免集計表

集計せずを除く

		一般		退職		計	
		世帯	金額	世帯	金額	世帯	金額
生活保護 5条1号	医療	15	149,700	0	0	15	149,700
	支援	15	74,600	0	0	15	74,600
	介護	11	44,600	0	0	11	44,600
小計		15	268,900	0	0	15	268,900
死 亡 5条3号	医療	12	61,100	3	14,900	15	76,000
	支援	12	33,400	3	8,000	15	41,400
	介護	3	7,900	3	5,000	6	12,900
小計		12	102,400	3	27,900	15	130,300
給付制限 5条5号	医療	1	2,700	0	0	1	2,700
	支援	1	1,300	0	0	1	1,300
	介護	0	0	0	0	0	0
小計		1	4,000	0	0	1	4,000
災 害 5条6・7・8・9号	医療	5	47,100	0	0	5	47,100
	支援	5	25,900	0	0	5	25,900
	介護	2	6,200	0	0	2	6,200
小計		5	79,200	0	0	5	79,200
旧被扶養者 5条10号	医療	18	332,300	0	0	18	332,300
	支援	18	171,400	0	0	18	171,400
	介護	0	0	0	0	0	0
小計		18	503,700	0	0	18	503,700
計	医療	51	592,900	3	14,900	54	607,800
	支援	51	306,600	3	8,000	54	314,600
	介護	16	58,700	3	5,000	19	63,700
合 計		67	958,200	6	27,900	73	986,100

18. 江南市

国民健康保険税減免状況

区分	H21 年度		備 考
	件 数	金 額	
所得減少	75 件	3,393,209 円	
病気療養	16 件	647,679 円	
福祉減免	316 件	5,520,805 円	
所得 0 減免	2,335 件	13,076,550 円	
合 計	2,742 件	22,638,243 円	

アンケート【4】⑥

H21年度低所得者軽減世帯

H22.5末調定

	軽減額	世帯数
全体医療	223,169,845円	6,737件
全体支援	47,462,540円	
計	270,632,385円	6,737件

H21年度減免件数

H22.5末調定

		減免額	件数
全体 医療	個人	5,862,752円	589件
	世帯	2,595,200円	126件
全体 支援	個人	1,302,650円	589件
	世帯	556,000円	126件
計		10,316,602円	1,430件

21. 新城市

添付資料【4】⑥

国民健康保険税軽減・減免実施状況（H21 年度） 平成 22 年 3 月 31 日現在

7 割軽減・・・1,172 世帯、53,527 千円

5 割軽減・・・ 326 世帯、14,419 千円

2 割軽減・・・ 729 世帯、11,215 千円

軽減合計・・・2,227 世帯、79,161 千円

低所得者減免・・・1,618 世帯、4,699 千円

後期高齢者医療創設に伴う旧被扶養者減免

・・・ 18 世帯、 597 千円

減免合計・・・1,636 世帯、5,296 千円

21 新城市

別添①

低所得者軽減制度

①均等割・平等割の7割を軽減

世帯主と被保険者の合計所得が33万円以下

②均等割・平等割の5割を軽減

世帯主と被保険者の合計所得が33万円＋(24万5,000円×世帯主以外の被保険者数)以下

③均等割・平等割の2割を軽減

世帯主と被保険者の合計所得が33万円＋(35万円×被保険者数)以下

注1) 擬制世帯主(国保でない世帯主)の所得も含みます。

注2) 後期高齢者医療制度に移行した方の所得、人数等も含みます。(5年間)

注3) 65歳以上の方は年金所得から15万円を控除した所得で判定します。

注4) 擬制世帯主や後期移行者の所得等は軽減判定にのみ含め、所得割・均等割の金額には含めません。(国保加入者だけです。)

低所得者減免制度

ア、上記①該当世帯で資産割非課税世帯

均等割・平等割の7割軽減後の納付額の10パーセントを減免

イ、上記②③該当世帯で資産割非課税世帯

均等割・平等割の5割・2割軽減後の納付額の10パーセントを減免

ウ、均等割・平等割のみ課税される世帯

納付額の10パーセントを減免

別添②

収入減を理由とした減免

○新城市国民健康保険税条例施行規則第3条1項の表第6号

納税義務者の前年中総所得金額等が200万円以下の場合で、失業（退職を含む。）、休業、廃業等の理由により当該世帯の当該年における総所得金額等の見込額が、前年中の総所得金額の2分の1以下に減少すると認められ、当該世帯の生活が著しく困難と認められる場合で

前年中の総所得金額等が100万円以下の場合・・・所得割額の全部

前年中の総所得金額等が100万円を超える場合・・・所得割額の2分の1

○新城市国民健康保険税条例第28条の2

平成22年4月から、倒産・解雇等で職を失った失業者が、在職中と同程度の保険料負担で国民健康保険に加入できるよう設けられた制度で、手続きにより国民健康保険税が軽減されます。（平成22年4年1日施行）

国民健康保険税は、前年の所得などにより算定されますが、軽減は、失業者本人の前年の所得のうち給与所得をその30/100とみなして行います。対象期間は、最長2ヵ年度です。

23 大府市

【4】⑥国民健康保険料(税)減免事由別適用件数・金額一覧(2009年度)

	減免事由	適用件数	金額
1	長期療養	2	98,800
2	失業(雇用保険基本手当受給)	1	19,600
3	失業等(所得激減)	83	3,437,600
4	災害(所得割)		
5	災害(土地)		
6	災害(家屋)		
7	その他		
	旧被扶養者	21	620,700
	合計	107	4,176,700

【4】⑦国保一部負担金の減免に関する条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です。)昨年と同じです。

24. 50 多 市

平成21年度国民健康保険税減免額明細

	減免額				1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	現年臨時 過年臨時	計	事由	
	医療		介護													
	一般	退職	一般	退職												
1	2,300	800			3,100	0	0	0	0	0	0	0	0	3,100	旧被扶養者	
2	4,400	1,300			5,700	0	0	0	0	0	0	0	0	5,700	旧被扶養者	
3	4,400	1,300			0	0	0	0	0	0	0	0	5,700	0	5,700	旧被扶養者
4	4,500	1,500			0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000	旧被扶養者
5	5,900	1,700			0	0	0	0	0	0	3,600	4,000	0	0	7,600	旧被扶養者
6	5,900	1,700			0	0	0	0	0	0	3,600	4,000	0	0	7,600	旧被扶養者
7	5,900	2,000			0	0	0	0	0	0	0	7,900	0	0	7,900	旧被扶養者
8	8,800	2,500			0	0	0	0	2,300	3,000	3,000	3,000	0	0	11,300	旧被扶養者
9	9,000	2,500			4,500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	11,500	旧被扶養者
10	9,000	2,500			4,500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	11,500	旧被扶養者
11	9,000	2,500			4,500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	11,500	旧被扶養者
12	9,000	2,500			4,500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	11,500	旧被扶養者
13	10,300	2,900			0	0	0	1,200	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	13,200	旧被扶養者
14	11,700	3,300			0	0	5,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	15,000	旧被扶養者
15	14,600	4,100			700	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	0	18,700	旧被扶養者
16	17,500	4,900			1,400	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	22,400	旧被扶養者
17	17,500	4,900			1,400	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	22,400	旧被扶養者
18	17,500	4,900			1,400	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	22,400	旧被扶養者
19	17,500	4,900			1,400	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	22,400	旧被扶養者
20	17,500	4,900			1,400	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	22,400	旧被扶養者
21	18,700	5,400			3,100	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	24,100	旧被扶養者
22	20,800	6,200			-1,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0	27,000	旧被扶養者
23	23,300	7,200			2,500	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0	30,500	旧被扶養者
24	27,800	9,000			1,800	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	36,800	旧被扶養者
25	28,200	9,200			2,400	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	37,400	旧被扶養者
26	51,100	15,400			19,200	21,300	22,000	4,000	0	0	0	0	0	0	66,500	旧被扶養者
27	247,900	84,400			38,300	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	0	0	332,300	旧被扶養者
28	200	100			0	0	0	0	0	0	0	300	0	0	300	固定資産税
29	200	100	100		0	0	0	0	0	0	0	400	0	0	400	固定資産税
30	200	200	200		0	0	0	0	0	0	0	600	0	0	600	固定資産税
31	600	300	200		0	0	0	0	0	0	0	1,100	0	0	1,100	固定資産税
32	900	400	100			-4,600	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	1,400	固定資産税

平成21年度国民健康保険税減免額明細

33	2,800		1,200			600				0	0	0	0	2,800	1,800	0	0	0	0	0	0	4,600	固定資産税
34	56,800		16,500			13,000				0	0	0	0	0	23,000	32,300	31,000	0	0	0	0	86,300	災害
35	2,200		700			500				-2,600	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0	3,400	低所得1
36	10,600		3,300							0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,900	13,900	0	0	低所得1
37	23,200		7,100							0	0	0	0	0	0	18,600	11,700	0	0	0	0	30,300	低所得1
38	5,800		1,800							0	0	5,300	2,300	0	0	0	0	0	0	0	0	7,600	低所得2
39	5,900		1,800							0	0	5,500	2,800	-600	0	0	0	0	0	0	0	7,700	低所得2
40	11,600		3,600			2,600				0	0	0	0	0	5,800	6,000	6,000	0	0	0	0	17,800	低所得2
41	21,500		6,600			4,700				0	0	2,800	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0	0	0	0	32,800	低所得2
42	25,900		7,900							3,200	7,900	7,000	7,000	7,000	9,600	0	0	0	0	0	0	33,800	低所得2
43	38,400		11,700			8,400				4,500	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	0	0	0	0	58,500	低所得2
	826,800	0	257,700	0	30,400	0	100,800	106,800	143,600	121,300	118,500	150,200	174,100	174,000	11,700	13,900	1,114,900						

* 低所得1...前年中総所得100万以下

* 低所得2...前年中総所得100万超

平成21年度 減免事由別 適用件数・金額

災害	3件	196,600円
失業等	78件	6,414,500円
療養	6件	542,900円
その他	1件	15,200円
	88件	7,169,200円

平成21年度国民健康保険税の減免の状況(平成21年4月～平成22年3月31日まで)

(単位:件・円)

減免事由	減免の額	件数	減免額
1 生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による扶助を受ける者	当該扶助を受けることになった日からその事由が消滅した日までの間に到来する納期に係る納付税額の全額	11	136,700
2 世帯主等の前年中における合計所得金額(高浜市税条例施行規則(昭和53年高浜市規則第1号)第5条第1項の表中第2号に規定する合計所得金額をいう。以下この表において同じ。ただし第7号を除く。)の合計額が300万円以下で当該年中における合計所得金額の見込額が前年中における合計所得金額の2分の1以下に減少すると認められる者であって当該世帯の世帯員の市民税所得割額の合計額が12万円を超えない	所得割額の2分の1に相当する額	45	2,371,100
3 世帯主等の前年中における合計所得金額の合算額が300万円以下で負傷又は疾病により6月以上の療養を要すると医師の診断を受けた者	当該理由が発生した日から当該理由が消滅した日までの間に到来する納期に係る納付税額の2分の1に相当する額	7	518,400
4 世帯主等の前年中における合計所得金額の合算額が300万円以下で高浜市税条例施行規則第5条第1項の表中第4号に該当する者	所得割額の2分の1に相当する額	0	0
5 世帯主等の前年中における合計所得金額の合算額が300万円以下で生計の中心となっていた被保険者で死亡した者	死亡後に到来する納期に係る納付税額の2分の1に相当する額	0	0
7 (1) 災害により、被害を受けた世帯主等の所有に係る住宅又は家財につき生じた損害の金額(保険金及び損害賠償金等により補てんされるべき金額を除く。以下この表において同じ。)がその住宅又は家財の価格の10分の3以上10分の5未満の者	災害を受けた日以後に到来する6期分(災害の日の属する年度及びその翌年度)の納期に係る納付税額からそれぞれ次に相当する額	0	0
イ 世帯主等の前年中における合計所得金額(高浜市税条例施行規則第6条第1項の表中第4号に規定する合計所得金額をいう。以下この号において同じ。)の合計額が500万円以下の者	納付税額の2分の1に相当する額	0	0
8 高浜市税条例第65条の規定による固定資産税額(土地及び家屋)の減免を受けた者	減免を受けた固定資産税額による資産割額に相当する額	31	387,400
9 国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第59条各号のいずれかに該当する者	国民健康保険法第59条各号に該当する期間に係る納付税額に相当する額	7	445,600
10 次のいずれにも該当する者(被保険者の資格を取得した日の属する月以後2年を経過する月までの間に限る。以下この号において「旧被扶養者」という。) ア 被保険者の資格を取得した日において65歳以上である者 イ 被扶養者の資格を取得した日の前日において、次のいずれかに該当する者(当該資格を取得した日において、高齢者の医療の確保に関する法律の規定による被保険者となった者に限る。)(ア)健康保険法の規定による被保険者 (イ)船員保険法の規定による被保険者 (ウ)国家公務員共済組合法又は地方公	次に掲げる旧被扶養者に係る国民健康保険税の納付税額の区分に応じ、それぞれに定める額 ア 所得割額及び資産割額 所得割額及び資産割額に相当する額の全額 イ 被保険者均等割額 次に掲げる旧被扶養者の属する世帯の区分に応じ、それぞれに定める割合により被保険者均等割額を減免する。ただし、減額賦課6割軽減該当世帯に属する旧被扶養者5割 (イ) 減額賦課4割軽減該当世帯に属する旧被扶養者 軽減前の額の1割 ウ 世帯別平等割額 次に掲げる旧被扶	20	518,000
11 前各号に定める者のほか、市長が特に必要があると認める者	市長が必要と認める額	1	72,900
合 計		122	4,450,100

国保保険税減免事由別適用件数・金額一覧

2009年度実績

減免事由	適用件数(件)	減免金額(円)
災害(火災)	2	198,900
所得減少	25	898,400
その他特別な事由	1	176,800
被用者保険の被扶養者	23	594,800

減免理由別適用件数、金額(H21年度)

適用区分	申請件数	申請額
災害(3割～5割)	0	0
災害(5割以上)	0	0
生活保護	7	83,900
長期療養	0	0
失業、廃業	147	10,941,100
障害、寡婦等	52	1,012,200
計	206	12,037,200

30 日通市

平成21年度 国民健康保険税減免件数及び金額

事由	件数	金額
別表事由2	4	664,200
別表事由3	49	1,445,000
別表事由5	1	63,700
別表事由6	2	13,100
別表事由7	38	413,400
別表事由8	44	1,182,200

別表(第4条関係)

減免の事由	減免の額
1 生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による生活保護を受けた場合	当該保護を受けている期間に到来する納期分の全部
2 国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第59条の規定による給付制限を受けた場合	当該制限を受けている期間に到来する納期分の全部
3 納税義務者(主たる生計維持者である被保険者を含む。以下同じ。)が失業(退職を含む。)又は事業の休業により生活が困難となった場合であつて、納税義務者の当該年における地方税法(昭和25年法律第226号)第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額(以下「総所得金額」という。)の見込額が前年中の総所得金額等の2分の1以下に減少すると見込まれる場合	
(1) 納税義務者の前年中の総所得金額等が100万円以下の場合	当該事由の発生により減免の申請があつた日(以下「減免申請日」という。)以後に到来する当該年度納期分の100分の50
(2) 納税義務者の前年中の総所得金額等が100万円を超え200万円以下の場合	減免申請日以後に到来する当該年度納期分の100分の30
(3) 納税義務者の前年中の総所得金額等が200万円を超え300万円以下の場合	減免申請日以後に到来する当該年度納期分の100分の10
4 納税義務者が長期療養を要する(現に本市の国民健康保険加入中の継続して6ヶ月以上療養中又は継続して6ヶ月以上療養を要すると認められる。)者で、納税義務者の当該年の総所得金額等の見込額が前年中の総所得金額等の2分の1以下に減少すると認められる場合	
(1) 納税義務者の前年中の総所得金額等が100万円以下の場合	減免申請日以後に到来する当該年度納期分の100分の50
(2) 納税義務者の前年中の総所得金額等が100万円を超え200万円以下の場合	減免申請日以後に到来する当該年度納期分の100分の30
(3) 納税義務者の前年中の総所得金額等が200万円	減免申請日以後に到来する当該年度納期分の100分

33 清江市

21年度国民健康保険税減免事由別の適用件数・金額一覧

事 由	件 数	金 額
災害により生活が困難となった者	0	0円
失業・休業等により所得が減少する者	18	628,900円
75歳に到達する者が被用者保険から後期高齢者医療制度に移行することにより当該被保険者の被扶養者から国民健康保険被保険者となった65歳以上のもの(以下「旧被扶養者」という。)	12	144,800円

34. 北名古屋市

平成 21 年度 国民健康保険税減免事由別一覧表

平成 22 年 3 月末現在

減 免 理 由	世 帯 数	減 免 額 (円)
災害	4	122,800
生活保護	47	557,200
所得減少	50	1,666,000
市長が特に必要と認めた者	2	47,100
旧被扶養者	39	935,719
小 計	142	3,328,819
追加減免 (1 人 3,000 円)	802	2,587,936
合 計	944	5,916,755

条例第24条第1項第2号(生計者自身の身体に関し、著しい収入の減少)

区分	100/100	75/100	50/100	25/100	計
死亡	0件	0件	0件	0件	0件
	0円	0円	0円	0円	0円
重大な障害	4件	0件	0件	0件	4件
	281,200円	0円	0円	0円	281,200円
	3,61,67,73,				
長期入院	0件	1件	0件	0件	1件
	0円	386,500円	0円	0円	386,500円
		30,			
計	4件	1件	0件	0件	5件
	281,200円	386,500円	0円	0円	667,700円

条例第24条第1項第3号(世帯の生計者の事業等に関し、著しい収入の減少)

区分	100/100	75/100	50/100	25/100	計
事業等の休廃止	1件	0件	2件	0件	3件
	69,300円	0円	185,200円	0円	254,500円
	23,		2,55,		
事業に係る損失	1件	1件	2件	1件	5件
	108,000円	100,800円	267,500円	66,100円	542,400円
	58,	51,	9,17,	33,	
失業等	7件	20件	20件	11件	58件
	656,000円	1,815,100円	1,734,900円	505,100円	4,711,100円
	13,32,37,41,46,47,60,	1,4,6,7,8,14,19,20,22, 24,27,28,29,44,66,70, 74,75,77,78,	5,11,12,15,16,25,34,3 5,38,39,43,48,56,59,6 2,63,64,68,69,72,	10,18,21,31,49,50,53, 54,57,71,76,	
計	9件	21件	24件	12件	66件
	833,300円	1,915,900円	2,187,600円	571,200円	5,508,000円

取り消し	42,26,36,40,45,52,65,	7件
------	-----------------------	----

減免前課税額
12,449,400円

減免後課税額
6,273,700円

減免額
6,175,700円

合計
71件

保険料(税)減免状況

保険者番号	41	保険者名	大口町
-------	----	------	-----

規定の有無	規定の種類	規定名	申請の要否	減免世帯数	減免額
(1) 災害等	条例	大口町国民健康保険条例第32条第1項第1号、施行規則第4条第1項・別表5	○	世帯	円
(2) 災害等(1)以外	○	大口町国民健康保険条例第32条第1項第1号、施行規則第4条第1項・別表5	○		
(3) 病氣	○	大口町国民健康保険条例第32条第1項第1号、施行規則第4条第1項・別表3	○		
(4) 失業	○	大口町国民健康保険条例第32条第1項第1号、施行規則第4条第1項・別表3	○		
(5) 収入減	○	大口町国民健康保険条例第32条第1項第1号、施行規則第4条第1項・別表2・4	○	51	1,270,300
(6) 低所得	○	大口町国民健康保険条例第32条第1項第1号、施行規則第4条第1項・別表1	○	1	8,500
(7) 生保	○	大口町国民健康保険条例第32条第1項第1号、施行規則第4条第1項・別表1	○		
(8) 障害者	○	大口町国民健康保険条例第32条第1項第1号、施行規則第4条第1項・別表1	○		
(9) 母子寡婦	○	大口町国民健康保険条例第32条第1項第1号、施行規則第4条第1項・別表1	○		
(10) 給付制限	○	大口町国民健康保険条例第32条第1項第1号、施行規則第4条第1項・別表1	○		
(11) 特別事情	○	大口町国民健康保険条例第32条第1項第1号、施行規則第4条第1項・別表6	○		
(12) その他	○	大口町国民健康保険条例第32条第1項第1号、施行規則第4条第1項・別表6	○		
合 計					1,278,800

減免基準 「生保」に係る減免割合：生活保護期間中に到来する納期限に係る税額の全部

(12) 平成14年度 1件
被保険者の所有に係る住宅及び家財について損害が生じたため、
(前住所地で居宅が火災に遭い、町内の県営住宅に転入した。)

(13)

記入上の注意

- この調査票は、平成21年度において条例等により保険料(税)の減免を規定しているものについて記入すること。(減免の実績がない場合でも規定があれば記入すること。)
- 「規定の有無」「規定の種類」欄は有の場合、○を入力すること。「申請の要否」欄は、要の場合に○を入力すること。
- 減免事由は下記のとおり区分すること。
 - (1)災害等とは、風水害、冷害等の災害によって納付者がその財産につき甚大な損害を被った場合に減免するもの。
 - (2)災害等とは、国庫負担金の算定令第4条第3項の規定によって特別調整交付金の交付事由となったものを記入し、それ以外のものは「(2)災害等」に記入すること。
 - (3)病氣とは、納付者又はその者と生計を一にする親族が病氣、負傷又は盗難にあつて著しく負担能力が無くなった場合に減免するもの。
 - (4)失業とは、納付者又はその者と生計を一にする親族が失業して著しく負担能力が無くなった場合に減免するもの。
 - (5)収入減とは、例えは失業等により前年に比べ、著しく負担能力が無くなった場合に減免するもの。
 - (6)低所得とは、所得水準が一定以下の場合に減免するもの。
 - (7)生保とは、生活保護基準世帯に属しているもの。
 - (8)特別事情とは、例えは「その他の特別事情により」というように、具体的な項目ではなく、市町村長の判断により減免できる規定。
 - (9)その他とは、(1)～(12)以外の場合には、(12)の具体例欄に記入すること。また、「その他の特別事情」については、その特別事情の事由を記入し、その種類毎に内訳を記入すること。
 - (10)特別事情とは、減免を実施している場合は、(13)の項目欄に減免事由を記入すること。
 - (11)減免基準とは、「(6)低所得」に該当する場合にその基礎を記入するとともに、「(6)低所得」「(7)生保」に該当する場合にその減免割合を記入すること。
 - (12)減免額の合計欄は、平成21年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)B表(2)及びB表(3)の「災害等による減免額」と「その他の減免額」との合計額と一致すること。
 - 減免を規定した条例・規則・要綱等の写しを添付すること。なお、写しについてはA4版とすること。

43 大治町

国民健康保険税減免理由及び金額

6件 167,500円

全て下記の理由による

世帯の生計中心者である被保険者の事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により、世帯の収入が著しく減少した場合。

47 東浦町

【4】

⑥国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2009年度)

一般分

単位 円

	合計		医療分		後期支援分		介護分	
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額
内 訳	20	639,300	20	403,700	19	195,700	11	39,900
失 業	18	634,900	18	400,000	18	195,600	10	39,300
生活保護	2	4,400	2	3,700	1	100	1	600
長期入院	0	0	0	0	0	0	0	0
火災	0	0	0	0	0	0	0	0

退職 該当なし

47 東浦町

別添 東浦町国民健康保険税条例施行規則（抜粋）
（保険税の減免）

第3条 税条例第23条の規定により、国民健康保険税（以下「保険税」という。）の納税義務者（被保険者を含む。以下この条において同じ。）が次の表の左欄に掲げる区分のいずれかに該当し、町長が必要と認めるときに限り、その者に課する保険税額からそれぞれ同表の右欄に掲げる額を減免する。

減免事由等の区分	減免の額
生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による保護を受けることとなった者	当該保護を受けることとなった日以後で申請日以後に到来する納期に係る納付額に相当する額
負傷又は疾病により現に継続して6月以上療養中の納税義務者又は継続して6月以上の療養を要すると認められる納税義務者のうち、納税義務者の前年中の税条例第3条に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額（以下この表において「合計所得金額」という。）が300万円以下で、療養することにより納税義務者の当該年の合計所得金額が前年の合計所得金額を下回ると認められる場合	<p>当該療養期間中において申請日以後に到来する納期に係る納付額のうち、当該療養する者の所得割額に納税義務者の前年中の合計所得金額が次に掲げる区分に該当する割合を乗じて得た額に相当する額</p> <p>(1) 100万円以下の場合 全部</p> <p>(2) 100万円を超え200万円以下の場合 4分の3</p> <p>(3) 200万円を超え300万円以下の場合 2分の1</p>
前年中における合計所得金額が300万円以下の納税義務者のうち当該世帯の生計の中心となっている被保険者が失業又はその事業を廃止し、若しくは休止したことなどの事情により、当該年中における納税義務者の合計所得金額の見込額が、前年中の合計所得金額の2分の1以下に減少すると認められる場合	<p>当該理由の発生した日の属する年度において、当該理由の発生した日以後に到来する納付額のうち、所得割額に当該納税義務者の前年中の合計所得金額が次に掲げる区分に該当する割合を乗じて得た額に相当する額</p> <p>(1) 100万円以下の場合 全部</p> <p>(2) 100万円を超え200万円以下の場合 4分の3</p> <p>(3) 200万円を超え300万円以下の場合 2分の1</p>
国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第59条の規定により給付制限を受けている者	給付制限の期間に係る納付額に相当する額
税条例第23条第2号の規定に該当する者	<p>次に掲げる額の合計額</p> <p>(1) 旧被扶養者に係る所得割額及び資産割額 全額</p> <p>(2) 旧被扶養者に係る均等割額 地方税法に基づく軽減額と合わせて2分の1となる額(地方税法に基づく軽減税率が2分の1</p>

	<p>を超える者には適用しない。以下同じ)</p> <p>(3) 旧被扶養者のみで構成される世帯の平等割額</p> <p>地方税法に基づく軽減額等と合わせて2分の1となる額</p>
震災、風水害、火災その他これに類する災害(以下この表において「災害」という。)により納税義務者が死亡した場合	災害の日の属する年度において災害の日以後に到来する納期に係る納付額のうち、当該死亡した者の税額に相当する額
納税義務者が所有する固定資産について、災害のため東浦町税条例(昭和29年東浦町条例第48号)第65条第1項第3号の規定による減免を受けた場合	災害の日の属する年度において申請日以後に到来する納期に係る納付額のうち、減免を受けた固定資産税額に係る資産割額に相当する額
前年中における合計所得金額が1,000万円以下の納税義務者のうち災害により納税義務者の所有に係る住宅又は家財について生じた損害金額(保険金、損害賠償金等により補てんされるべき金額を除く。以下同じ。)がその価格の10分の3以上である場合	<p>災害の日の属する年度において、災害の日以後に到来する納期に係る納付額のうち、所得割額に納税義務者の前年中の合計所得金額が次に掲げる区分に該当する割合を乗じて得た額に相当する額</p> <p>1 損害金額がその価格の10分の3以上10分の5未満の場合</p> <p>(1) 300万円以下のとき 100分の75</p> <p>(2) 300万円を超え500万円以下のとき 100分の50</p> <p>(3) 500万円を超え750万円以下のとき 100分の25</p> <p>(4) 750万円を超え1,000万円以下のとき 100分の12.5</p> <p>2 損害金額がその価格の10分の5以上のとき</p> <p>(1) 500万円以下のとき 全部</p> <p>(2) 500万円を超え750万円以下のとき 2分の1</p> <p>(3) 500万円を超え1,000万円以下のとき 4分の1</p>
前各号に掲げるもののほか、税条例第23条第1号に該当すると町長が認める者	必要と認める額

- 2 前項の場合において、減免事由の区分の2以上に該当することとなったときは、当該区分のうち減免の額の最も多いものを適用する。ただし、減免事由の区分の4号に該当するときは、他の区分の一と重複して適用することができる。

- 3 税条例第 23 条の規定により保険税の減免を受けようとする者は、納期限の 7 日前までに国民健康保険税減免申請書(様式第 2)を、町長に提出しなければならない。この場合において必要と認めるときは、申請の事由を証する書類等を提出させ、又は職員に事情を聴取させることができる。
- 4 町長は、前項の申請書を受理したときは、速やかに審査し、その可否等を申請者に通知するものとする。
- 5 第 1 項の規定により保険税の減免を受けた者は、減免期間中においてその減免の事由が消滅したときは、直ちに国民健康保険税減免事由消滅申告書(様式第 3)を町長に提出しなければならない。

平成21年度国民健康保険税減免状況

○国民健康保険税(国民健康保険税条例施行規則第3条)

減免条項	減免事由等	件数(件)	減免額(円)
1号	生活保護を受けることとなった者 (生活保護を受けることとなった日以後に納期の到来する納付額の全部)	7	87,400
2号	合計所得が200万円以下で、前年所得と対比して1/2以下に減少すると認められる世帯 (世帯に係る所得割額の1/2に相当する額)	1	2,600
3号	固定資産について町税条例第65条第1項により減免を受けた場合 (減免を受けた固定資産税額に係る資産割相当額)	1	11,300
4号	給付制限を受けている者(服役等) (給付制限を受けている者のその期間の税額)	1	42,200
5号	災害による損害が住宅又は家財の3/10以上で、世帯の前年合計所得が600万円以下である場合 〔前年合計所得 300万円以下...所得割額の1/2〕 同 450万円以下...所得割額の1/4 同 450万円超...所得割額の1/8	0	0
6号	災害による損害が住宅又は家財の5/10以上で、世帯の前年合計所得が600万円以下である場合 〔前年合計所得 300万円以下...所得割額の全部〕 同 450万円以下...所得割額の1/2 同 450万円超...所得割額の1/4	0	0
7号	前各号に掲げる以外で、町長が特に認める者 (町長が必要と認める額)	6	219,100
計		16	362,600

南知多町税務課

41